

# 「横浜型中学校給食」の

## 早期実現へ向けて

横浜市会議員 竹内やすひろ



横浜市会議員

竹内 やすひろ

- 公明党横浜市会議員団团长
- 公明党神奈川県本部幹事長代理
- 国際・経済・港湾委員会
- 防災士

事務所 神奈川区大口通127-16 コスガビル1F  
☎045-716-6822

横浜市の中学校の給食の実現については、長年実行できない中で議論が継続されることよりも、子どもたちのために実際に実現可能なことを、速やかに進める必要があります。

公明党は、中学校の昼食については、様々な声がある中で、早期にかつ

できるだけコストをかけずに実現する方法は「デリバリー型の中学校給食」だと考えています。横浜市会第1回定例会の公明党代表質問で、給食化に向けた諸課題を整理して、「横浜型中学校給食」の早期実現を要望

し質問しました。林市長は「できるだけ早期に学校給食法上の給食に位置付けることを目指していきたいと考えている」と答弁しました。次の課題は需要に応える事業者の確保も含めた体制の確立になります。



実施方式別比較(令和元年度の状況に基づく再検証) \* 横浜市教育委員会資料

実施方法	施設整備費 (推計額)	実現可能性
配達弁当(ハマ弁)	約0.8億円 (H27年度決算額)	全校で実施可能
親子方式	約84億円	区内のほか、近隣区の小学校との組合せを検討しても100校で実施が困難
自校方式	約309億円	校内の食材納品動線の確保など、施設の制約から97校で実施が困難
自校方式+親子方式	約314億円 (給食センター整備費含む)	いずれの方式でも70校で実施が困難 ※別途、給食センターが6か所必要
センター方式	約372億円 (市内6か所)	工業地域等、全ての要件を満たす建設用地は1か所しか確保が困難(市内6か所必要)